

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

セーラ万年筆株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	1,636	1,549	6,606
経常損失(△)(百万円)	△16	△139	△456
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2	△123	△553
純資産額(百万円)	2,208	1,762	1,864
総資産額(百万円)	7,742	6,890	7,127
1株当たり純資産額(円)	49.08	36.08	38.12
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△0.06	△2.56	△12.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.3	25.3	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24	85	66
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	305	147	382
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△352	△263	△395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	663	703	733
従業員数(人)	205	218	214

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	218 [212]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	213 [212]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	452,771	155.9
文具事業 (千円)	679,760	63.9
合計 (千円)	1,132,532	83.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	—	—
文具事業 (千円)	366,545	101.3
合計 (千円)	366,545	101.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ロボット機器事業	266,561	92.9	448,600	188.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ロボット機器事業 (千円)	403,551	112.5
文具事業 (千円)	1,146,308	89.7
合計 (千円)	1,549,859	94.7

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円、また当第1四半期連結累計期間1億2千9百万円の営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度の世界的な不況の影響が持続し、底を脱しつつある状況とはいえ厳しさは持続しており、企業設備投資の停滞や個人消費の低迷が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は15億4千9百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。これに伴い、損益は営業損失1億2千9百万円（前年同四半期は営業損失1千7百万円）、経常損失1億3千9百万円（前年同四半期は経常損失1千6百万円）、四半期純損失1億2千3百万円（前年同四半期は四半期純損失2百万円）となり、製造費用をはじめ販売管理費用等経費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の減少による影響を吸収できませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注も回復基調にはあるものの、未だ十分とは言えず、売上高は4億3百万円（前年同四半期比12.5%増）にとどまり、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は営業損失5千9百万円）となりました。

(文具部門)

個人消費の低迷及び法人需要の減少は引続いており、売上高は11億4千6百万円（前年同四半期比10.3%減）にとどまり、営業損失は1億1百万円（前年同四半期は営業利益4千2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は売上高14億8千8百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失1億2千1百万円（前年同四半期は営業損失1千6百万円）、北米は売上高3千1百万円（前年同四半期比65.3%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、欧州は売上高3千万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比25.9%）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2億3千7百万円減少し、68億9千万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金1億4千9百万円の減少等により1億2千1百万円減少し、40億4千6百万円となりました。固定資産は投資有価証券及び土地建物の売却等により1億1千6百万円減少し、28億4千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億3千5百万円減少して51億2千7百万円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金1億4千1百万円増加、短期借入金4億1百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金3億円減少、1年内償還予定の社債3億5千5百万円減少等があり、1億1千8百万円減少して37億5千6百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金1千4百万円減少等により1千7百万円減少し、13億7千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、土地の売却により土地再評価差額金のマイナスが2億7百万円解消し、利益剰余金が同額減少しました。純資産合計額は前連結会計年度末より1億2百万円減少し、17億6千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は7億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金増加は8千5百万円（前年同四半期は2千4百万円の資金増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少額1億4千9百万円、仕入債務の増加額1億4千万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの資金増加は1億4千7百万円（前年同四半期は3億5百万円の資金増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入1億5百万円、投資有価証券の売却による収入6千4百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フロー資金の減少は2億6千3百万円（前年同四半期は3億5千2百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億1百万円、長期借入金の減少3億8百万円、社債の償還3億5千5百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動としては、

①ロボット機器部門のミニナットインサートシステムの改良

②文具部門のマイカルタ万年筆の復活及びフェアラインシリーズの新アイテムの開発

を行いました。なお当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は2千万円であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円、また当第1四半期連結累計期間1億2千9百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、当第1四半期連結会計期間においては前年同四半期と比べ売上高は12.4%増加し、若干の回復基調になってきております。今後も引続き売上及び受注の拡大を図るため、経済発展が目覚ましい中国市場を中心に携帯電話器用ミニナットインサートシステムの改良等を行うと共に、一般市場向けとして世界初の無線コントローラ搭載RZ-Σの開発や注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場を初めとした自動化ストックシステム等の製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、個人消費の低迷及び法人需要の減少が続いたこと等により、当第1四半期連会計期間における売上高は前年同四半期と比べ遺憾ながら10.3%減となりました。このような厳しい状況ではありますが、新たな音声ペン事業を旗振り役として、主力商品でありますフェアラインシリーズのラインアップ拡充、平成21年度に発売し好評いただいております全面光触媒製品「セラピカキレイ」の製品アイテム数増加による顧客ニーズ対応等により、売上高の拡大に努力して参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な刷新を行い、新経営体制のもと事業構造改革を行い、業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,510,587	48,510,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,510,587	48,510,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	48,510,587	—	2,095,000	—	95,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 107,647	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,987,000	47,987	—
単元未満株式	普通株式 415,940	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,510,587	—	—
総株主の議決権	—	47,987	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	107,000	—	107,000	0.22
計	—	107,000	—	107,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	61	60	65
最低 (円)	54	55	51

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,159	738,122
受取手形及び売掛金	※2 1,621,154	※2 1,771,118
商品及び製品	829,964	806,098
仕掛品	219,266	214,515
原材料及び貯蔵品	630,542	575,999
その他	100,884	124,243
貸倒引当金	△63,279	△62,272
流動資産合計	4,046,693	4,167,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,356,581	1,452,363
その他(純額)	※1 598,042	※1 611,269
有形固定資産合計	1,954,624	2,063,633
無形固定資産	11,051	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	718,354	731,295
その他	233,323	226,292
貸倒引当金	△73,941	△73,855
投資その他の資産合計	877,736	883,732
固定資産合計	2,843,412	2,960,068
資産合計	6,890,106	7,127,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,160,072	※2 1,018,858
短期借入金	2,357,440	1,956,440
1年内返済予定の長期借入金	33,200	333,200
1年内償還予定の社債	—	355,000
未払法人税等	6,818	19,897
賞与引当金	20,279	6,488
事業構造改善引当金	28,604	28,604
その他	150,106	156,472
流動負債合計	3,756,520	3,874,961
固定負債		
長期借入金	17,000	25,300
リース債務	9,645	10,428
繰延税金負債	31,795	25,780
退職給付引当金	865,588	879,620
再評価に係る繰延税金負債	447,293	447,293
固定負債合計	1,371,323	1,388,423
負債合計	5,127,844	5,263,384

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,000	2,095,000
資本剰余金	463,695	463,695
利益剰余金	△797,967	△466,884
自己株式	△19,406	△19,406
株主資本合計	1,741,320	2,072,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,509	87,398
土地再評価差額金	△101,646	△309,014
為替換算調整勘定	△5,607	△5,850
評価・換算差額等合計	5,255	△227,466
少数株主持分	15,685	19,571
純資産合計	1,762,261	1,864,508
負債純資産合計	6,890,106	7,127,893

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,636,764	1,549,859
売上原価	1,154,404	1,187,241
売上総利益	482,360	362,618
販売費及び一般管理費	*1 499,641	*1 492,023
営業損失(△)	△17,281	△129,404
営業外収益		
受取利息	305	117
受取配当金	2,589	24
為替差益	5,794	1,357
持分法による投資利益	11,991	7,749
その他	1,263	3,395
営業外収益合計	21,943	12,643
営業外費用		
支払利息	19,286	21,365
その他	2,324	1,798
営業外費用合計	21,611	23,163
経常損失(△)	△16,949	△139,924
特別利益		
投資有価証券売却益	47,808	11,540
受取保険金	—	10,844
特別利益合計	47,808	22,384
特別損失		
たな卸資産評価損	6,380	—
貸倒引当金繰入額	1,281	—
保険解約損	21,474	—
固定資産売却損	—	5,544
特別損失合計	29,135	5,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,722	△123,085
法人税、住民税及び事業税	5,343	4,714
少数株主損失(△)	△812	△4,084
四半期純損失(△)	△2,807	△123,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,722	△123,085
減価償却費	34,519	38,694
固定資産除売却損益(△は益)	—	5,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,293	1,092
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△14,031
受取保険金	—	△10,844
受取利息及び受取配当金	△2,894	△141
支払利息	19,286	21,365
持分法による投資損益(△は益)	△11,991	△7,749
為替差損益(△は益)	—	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,808	△11,540
保険解約損益(△は益)	21,474	—
売上債権の増減額(△は増加)	356,161	149,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,043	△82,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,836	140,772
その他	△4,308	9,886
小計	65,576	117,672
利息及び配当金の受取額	2,894	141
利息の支払額	△16,553	△23,655
法人税等の支払額	△27,169	△19,897
保険金の受取額	—	10,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,747	85,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,074	△22,571
有形固定資産の売却による収入	—	105,000
投資有価証券の売却による収入	99,632	64,720
貸付けによる支出	△2,000	△700
貸付金の回収による収入	1,060	866
保険積立金の解約による収入	254,813	—
その他	792	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,223	147,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△309,100	401,000
長期借入金の返済による支出	△8,300	△308,300
社債の償還による支出	△35,000	△355,000
その他	—	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,400	△263,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,378	258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,050	△29,963
現金及び現金同等物の期首残高	679,208	733,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 663,157	※1 703,159

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円、また当第1四半期連結累計期間1億2千9百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、当第1四半期連結会計期間においては前年同四半期と比べ売上高は12.5%増加し、若干の回復基調になってきております。今後も引き続き売上及び受注の拡大を図るため、経済発展が目覚ましい中国市場を中心に携帯電話器用ミニナットインサートシステムの改良等を行うと共に、一般市場向けとして世界初の無線コントローラ搭載RZ-Σの開発や注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場を初めとした自動化ストックシステム等の製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、個人消費の低迷及び法人需要の減少が続いたこと等により、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期と比べ遺憾ながら10.3%減となりました。このような厳しい状況ではありますが、新たな音声ペン事業を旗振り役として、主力商品でありますフェアラインシリーズのラインアップ拡充、平成21年度に発売し好評いただいております全面光触媒製品「セラピカキレイ」の製品アイテム数増加による顧客ニーズ対応等により、売上高の拡大に努力して参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な刷新を行い、新経営体制のもと事業構造改革を行い、業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進して参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,109,374千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,073,935千円
※2. ————	※2. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。 受取手形 33,585千円 支払手形 260,325千円
3. 受取手形割引高 149,128千円	3. 受取手形割引高 87,446千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 34,742千円 運賃荷造費 37,280 従業員給与・手当 173,779 従業員賞与 5,126 減価償却費 6,203 旅費交通費 38,435 退職給付費用 6,460	※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 33,127千円 運賃荷造費 37,507 従業員給与・手当 182,563 従業員賞与 6,462 減価償却費 7,667 旅費交通費 38,664 退職給付費用 8,909

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 668,157千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u> 現金及び現金同等物 <u>663,157</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 708,159千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金等 <u>△5,000</u> 現金及び現金同等物 <u>703,159</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,510,587株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 108,805株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して331,082千円減少しておりますが、主な理由として、土地の売却により土地再評価差額金のマイナスが207,368千円解消し、利益剰余金が同額減少した為であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	358,771	1,277,993	1,636,764	—	1,636,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	358,771	1,277,993	1,636,764	—	1,636,764
営業利益又は営業損失(△)	△59,621	42,339	△17,281	—	△17,281

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	403,551	1,146,308	1,549,859	—	1,549,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	403,551	1,146,308	1,549,859	—	1,549,859
営業損失(△)	△28,306	△101,098	△129,404	—	△129,404

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1)ロボット機器……射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

(2)文具……万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフイー、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,517,763	89,332	29,668	1,636,764	—	1,636,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,517,763	89,332	29,668	1,636,764	—	1,636,764
営業利益又は営業損失(△)	△16,483	△1,924	1,126	△17,281	—	△17,281

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,488,368	31,037	30,454	1,549,859	—	1,549,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488,368	31,037	30,454	1,549,859	—	1,549,859
営業利益又は営業損失(△)	△121,698	△9,124	1,418	△129,404	—	△129,404

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………イギリス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	46,018	25,462	92,002	2,941	166,425
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,636,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.8	1.6	5.6	0.2	10.2

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	76,907	15,346	36,367	1,044	129,665
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,549,859
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.0	1.0	2.3	0.1	8.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………タイ、中国、韓国他
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン他
- (3) 北米……………米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	36.08円	1株当たり純資産額	38.12円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△0.06円	1株当たり四半期純損失金額	△2.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△2,807	△123,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△2,807	△123,714
期中平均株式数(株)	44,615,320	48,402,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円、また当第1四半期連結累計期間1億2千9百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。